

令和4年度
小城市公営企業会計
決算審査意見書

小城市監査委員

小 監 第 40 号
令和5年8月7日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 古川 吉光

小城市監査委員 永松 和久

令和4年度小城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度小城市公営企業会計の決算及び決算附属書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
<水道事業会計>	
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	6
4 財政状態	9
5 むすび	11
審査資料	12
<病院事業会計>	
1 業務実績	20
2 予算執行状況	22
3 経営成績	25
4 財政状態	27
5 むすび	29
審査資料	30
<下水道事業会計>	
1 業務実績	38
2 予算執行状況	39
3 経営成績	42
4 財政状態	45
5 むすび	47
審査資料	48

凡 例

- 1 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。
- 2 各表中の表示の符号は、次のとおりである。
 - 「△」は、マイナス
 - 「－」は、該当数値のないもの
 - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
 - 「皆増」は、前年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」は、当年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 予算執行状況の表中の金額については、税込みの金額、経営成績及び財政状態の表中の金額については、税抜き金額である。
- 4 審査資料中の「対前年度増減率」、「構成比」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

令和4年度小城市公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 小城市水道事業会計決算

令和4年度 小城市病院事業会計決算

令和4年度 小城市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月12日から令和5年7月20日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか等について、決算報告書、財務諸表を中心に会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するなどの方法により行った。

第4 審査の結果

各事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

- ア 令和4年度の給水人口は18,007人で、前年度に比べ109人の減少、給水戸数は7,261戸で、前年度に比べ38戸増加している。給水普及率は98.15%でほぼ横ばいで推移している。
- イ 年間配水量は1,923,701 m^3 で、前年度に比べ27,559 m^3 (1.5%)の増加となっている。年間有収水量は1,606,681 m^3 で、前年度に比べ16,453 m^3 (1.0%)減少している。有収率は83.5%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

(2) 令和4年度予算に定める予定量と実績との比較

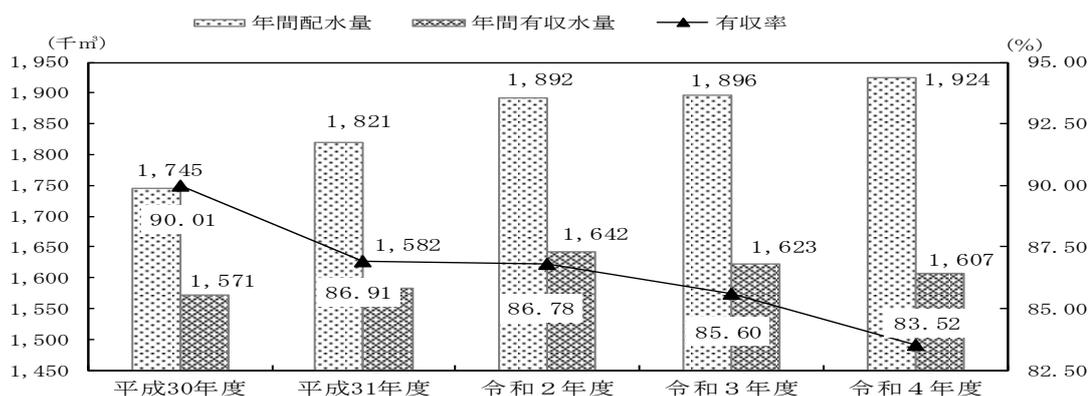
- ア 給水戸数は、業務予定量7,411戸に対し150戸 (2.0%)少ない。
- イ 年間総給水量は、業務予定量1,646,831 m^3 に対し40,150 m^3 (2.4%)少ない。

直近3か年の業務実績は、次のとおりである。

事 項	令和4年度	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口 (人)	44,193	44,559	44,858
給水区域内人口 (人)	18,347	18,455	18,577
給 水 人 口 (人)	18,007	18,116	18,226
普 及 率 (%)	40.75	40.66	40.63
給 水 普 及 率 (%)	98.15	98.16	98.11
給 水 戸 数 (戸)	7,261	7,223	7,232
年 間 配 水 量 (m^3)	1,923,701	1,896,142	1,891,609
年 間 有 収 水 量 (m^3)	1,606,681	1,623,134	1,641,583
有 収 率 (%)	83.52	85.60	86.78
配 水 管 延 長 (m)	109,397	108,853	108,646
職 員 数 (人)	6	6	6
1 m^3 当り供給単価 (円)	167.1	166.4	167.2
1 m^3 当り給水原価 (円)	162.2	162.4	155.9
給水装置新設工事 (件)	131	115	115

備考： 普及率＝給水人口÷総人口×100 給水普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100
有収率＝年間有収水量÷年間配水量×100

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



2 予算執行状況

令和4年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に對する収入率	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	319,452,000	320,757,708	100.4	1,305,708
営業収益	300,866,000	300,836,872	99.9	△ 29,128
営業外収益	18,585,000	19,920,836	107.2	1,335,836
特別利益	1,000	0	0	△ 1,000

備考：水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 27,900,660円を含む。

収益的収入は、決算額3億2,075万7,708円で、予算額に対して100.4%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、給水収益の水道使用料2億9,533万9,821円で、前年度に比べ180万9,932円の減少となっている。

営業外収益の主なものは、雑収益864万3,238円、長期前受金戻入570万7,062円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
水道事業費用	319,452,000	291,721,011	91.3	27,730,989
営業費用	280,467,000	271,522,201	96.8	8,944,799
営業外費用	21,868,000	19,976,153	91.3	1,891,847
特別損失	223,000	222,657	99.8	343
予備費	16,894,000	0	0	16,894,000

備考：水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 11,251,666円を含む。

収益的支出は、決算額2億9,172万1,011円で、予算額に対して91.3%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、有形固定資産に係る減価償却費8,311万4,002円、佐賀西部広域水道企業団からの受水費6,719万9,649円である。

営業外費用の主なものは、消費税及び地方消費税1,339万5,700円、企業債償還利息590万2,626円である。

特別損失は、過年度損益修正損で、会計年度任用職員の過年度分社会保険料（事業主負担）の支出漏れ22万2,657円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	13,789,000	6,094,000	44.2	△ 7,695,000
出 資 金	1,583,000	1,583,000	100	0
負 担 金	12,206,000	4,511,000	37.0	△ 7,695,000

備考：資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 26,000円を含む。

資本的収入は、決算額 609 万 4,000 円で、予算額に対して 44.2%の収入率となっている。

出資金は一般会計からの出資金で、負担金は県河川の黒原橋架替えに伴う水管橋移設工事補償金である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	執行率	不用額
			地方公営企業法 第26条の規定による繰越額		
資 本 的 支 出	99,232,000	87,896,492	11,000,000	88.6	335,508
建設改良費	46,108,000	34,773,100	11,000,000	75.4	334,900
企業債償還金	53,124,000	53,123,392	0	99.9	608

備考：資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 2,979,000円を含む。

資本的支出は、決算額 8,789 万 6,492 円で、予算額に対して 88.6%の執行率となっている。また、翌年度へ 1,100 万円を繰越されているため、33 万 5,508 円が不用額となっている。

建設改良費の主なものは、配水設備改良費で 2,379 万 3,000 円である。

企業債償還金は、老朽管更新事業、浄水場整備事業及び簡易水道事業等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,180 万 2,492 円は、過年度分損益勘定留保資金 7,884 万 9,492 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 295 万 3,000 円で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は次のとおりである。

① 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職 員 給 与 費	52,646,000	51,480,254	△ 1,165,746
交 際 費	10,000	0	△ 10,000

② たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	6,846,000	3,294,060	△ 3,551,940

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元金償還高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
1,048,000,000	53,123,392	817,271,360	230,728,640	令和21年3月20日

3 経営成績

(1) 損益の状況

令和4年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率
営 業 収 益	273,721,982	279,588,034	△ 5,866,052	△ 2.1
営 業 費 用	260,273,628	265,574,644	△ 5,301,016	△ 2.0
営 業 損 益	13,448,354	14,013,390	△ 565,036	△ 4.0
営 業 外 収 益	19,135,900	18,287,722	848,178	4.6
営 業 外 費 用	6,577,360	8,220,501	△ 1,643,141	△ 20.0
営 業 外 損 益	12,558,540	10,067,221	2,491,319	24.7
経 常 損 益	26,006,894	24,080,611	1,926,283	8.0
特 別 利 益	0	0	0	0
特 別 損 失	222,657	1,703,184	△ 1,480,527	△ 86.9
特 別 損 益	△ 222,657	△ 1,703,184	1,480,527	△ 86.9
当 年 度 純 損 益	25,784,237	22,377,427	3,406,810	15.2

営業利益は1,344万8,354円で、前年度に比べ56万5,036円減少している。

その主な要因は、営業費用の受託工事費などは減少しているものの、営業収益の負担金なども併せて減少したためである。

営業外利益は、1,255万8,540円で、前年度に比べ249万1,319円増加している。

その主な要因は、営業外収益の雑収益が増加したことに加え、営業外費用の企業債支払利息などが減少したためである。

また、特別損失は22万2,657円である。これは、過年度損益修正損で、会計年度任用職員の過年度分社会保険料（事業主負担）の支出漏れによるものである。

この結果、当年度純利益は2,578万4,237円となっている。

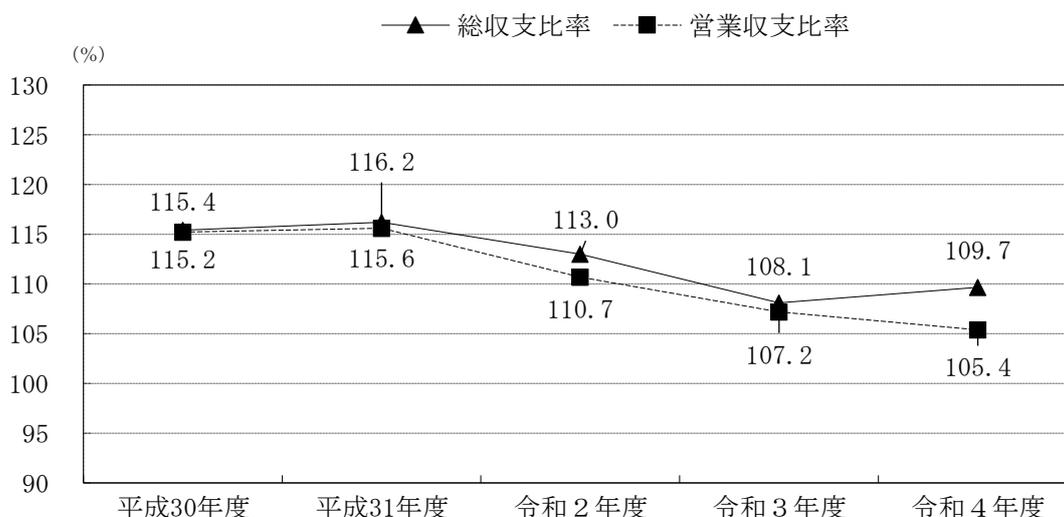
直近3か年の総収支、営業収支、総収支比率及び営業収支比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 収 益	292,857,882	297,875,756	295,939,797
総 費 用	267,073,645	275,498,329	261,813,407
営 業 収 益	273,721,982	279,588,034	279,898,036
営 業 費 用	260,273,628	265,574,644	252,787,564
総 収 支 比 率	109.7	108.1	113.0
営 業 収 支 比 率	105.4	107.2	110.7

備考：総収支比率 = 総 収 益 ÷ 総 費 用 × 100
 営業収支比率 = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100 < 令和2年度まで >
 営業収支比率 = 営業収益 ÷ (営業費用 - 受託工事費用) × 100 < 令和3年度から >
 ・ 受託工事費用 = 540,000円

収支比率の推移



(2) 利益剰余金の状況

前年度の未処分利益剰余金は1億6,009万8,496円で、このうち2,000万円が建設改良積立金へ積み立てられ、前年度の繰越利益剰余金1億4,009万8,496円となっている。その繰越利益剰余金に当年度の純利益2,578万4,237円を加えた1億6,588万2,733円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(3) 供給単価及び給水原価

直近3か年の1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価	167.1	166.4	167.2
給水原価	162.2	162.4	155.9
差 額	4.9	4.0	11.3
料金回収率	103.0	100.0	107.2

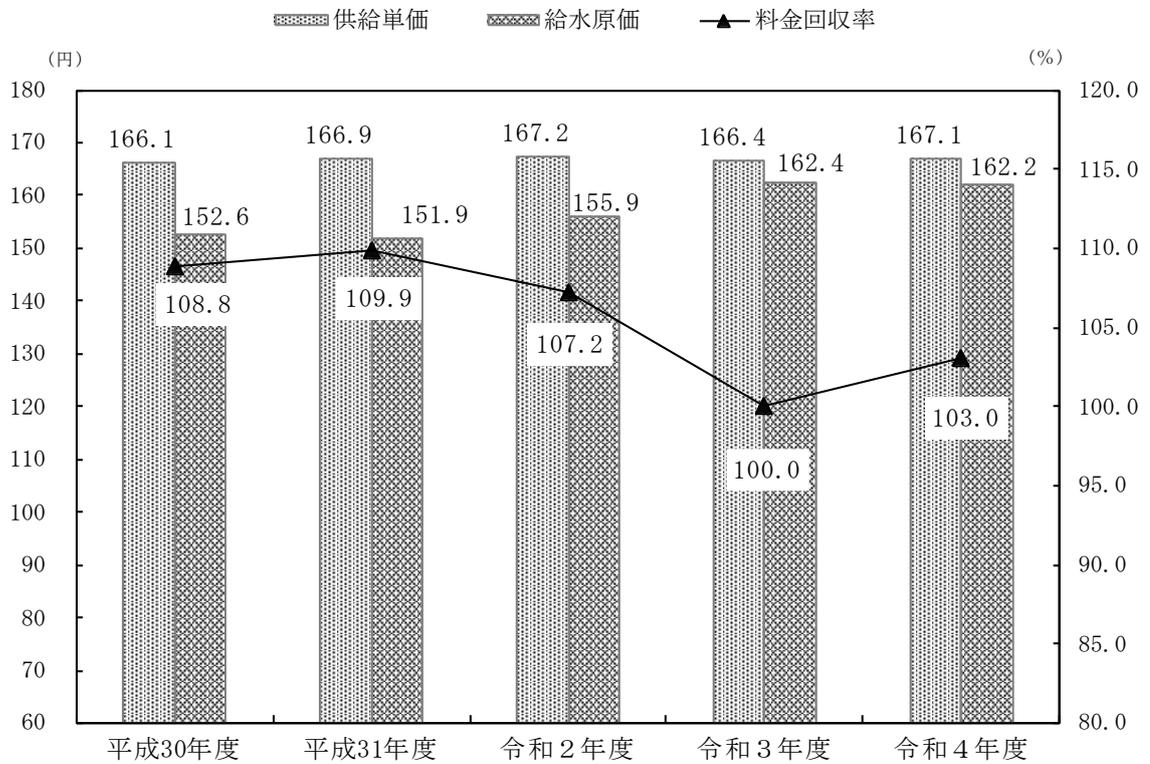
備考： 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝(事業費用－長期前受金戻入)÷年間有収水量

料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

令和4年度の1 m³当たりの供給単価は、167.1円で前年度に比べ0.7円増加、1 m³当たりの給水原価は162.2円で、前年度に比べ0.2円減少している。料金回収率は103.0%である。

なお、1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は、次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和4年度の資産、負債資本は次のとおりである

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	2,344,161,557	2,375,335,541	△ 31,173,984	△ 1.3
	流 動 資 産	1,260,192,766	1,224,934,406	35,258,360	2.9
資 産 合 計		3,604,354,323	3,600,269,947	4,084,376	0.1
負 債	固 定 負 債	181,626,373	230,728,640	△ 49,102,267	△ 21.3
	流 動 負 債	112,272,965	106,541,770	5,731,195	5.4
	繰 延 収 益	167,857,373	147,942,162	19,915,211	13.5
	小 計	461,756,711	485,212,572	△ 23,455,861	△ 4.8
資 本	資 本 金	2,312,927,963	2,311,344,963	1,583,000	0.1
	剰 余 金	829,669,649	803,712,412	25,957,237	3.2
	小 計	3,142,597,612	3,115,057,375	27,540,237	0.9
負債資本合計		3,604,354,323	3,600,269,947	4,084,376	0.1

資産総額は、36億435万4,323円で、前年度に比べ408万4,376円増加している。

これは主に、構築物などの有形固定資産が3,117万3,984円減少したものの、現金預金などの流動資産が3,525万8,360円増加したためである。

流動資産の未収金は、2,704万8,908円で、その内訳は現年度水道料金2,627万5,796円（うち3月分2,282万567円は納期未到来分である。）、過年度分21万3,346円（91件）等である。

不納欠損額は、2万9,491円（11件）である。

負債総額は、4億6,175万6,711円で、前年度に比べ2,345万5,861円減少している。

これは主に、繰延収益の長期前受金が2,556万8,662円増加したものの、固定負債において企業債が4,910万2,267円減少したためである。

資本総額は、31億4,259万7,612円で、前年度に比べ2,754万237円増加している。

これは主に利益剰余金が2,578万4,237円増加したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和4年度における現金預金の増加又は減少を事業活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	25,784,237
	減価償却費	83,114,002
	減損損失	0
	賞与引当金の増減額	△ 785,000
	修繕引当金の増減額	0
	特別修繕引当金の増減額	0
	貸倒引当金の増減額	149,800
	その他引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 5,707,062
	受取利息及び受取配当金	△ 4,252,536
	支払利息	5,902,626
	固定資産除却費	1,164,355
	有形固定資産売却損益	0
	無形固定資産売却損益	0
	未収金の増減額	3,566,826
	未払金の増減額	12,101,855
	たな卸資産の増減額	△ 1,268,981
	前払金の増減額	0
	その他の増減額	△ 7,362,825
	消費税及び地方消費税調整額	2,953,000
	小計	<u>115,360,297</u>
	利息及び配当金の受領額	4,252,536
	利息の支払額	△ 5,902,626
	損害賠償金の支払い	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー合計	<u>113,710,207</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 26,970,710
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	長期性預金の預入による支出	0
	長期性預金の払戻による収入	0
	国庫補助金返還金等による支出	0
	国庫補助金等による収入	4,511,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	<u>△ 22,459,710</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,123,392
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	1,583,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	<u>△ 51,540,392</u>
4	資金増加額	<u>39,710,105</u>
5	資金期首残高	<u>1,189,428,110</u>
6	資金期末残高	<u>1,229,138,215</u>

5 むすび

令和4年度の業務実績は、給水戸数が7,261戸で、前年度に比べ38戸増加、給水人口は18,007人で109人減少している。給水区域内人口に対する普及率は98.2%でほぼ横ばいで推移している。年間配水量は1,923,701 m^3 で前年度に比べ27,559 m^3 (1.5%)増加しているものの、年間有収水量は1,606,681 m^3 で16,453 m^3 (1.0%)減少している。有収率については平成30年度から低下しており、今年度は83.5%で前年度に比べ2.1ポイント低下している。これは、令和4年10月に発生した赤水が要因の一因であると考えられるが、有収率の低下については、慢性的な漏水も要因であると考えられることから、漏水対策について有効な措置を講じられたい。

経営成績をみると、営業収益は2億7,372万1,982円で前年度に比べ586万6,052円(2.1%)減少、営業費用は2億6,027万3,628円で前年度に比べ530万1,016円(2.0%)減少している。

営業損益は1,344万8,354円の利益となり、前年度に比べ56万5,036円(4.0%)悪化している。これに営業外収益1,913万5,900円及び営業外費用657万7,360円を加えた経常損益では、2,600万6,894円の利益となっている。さらに特別損失22万2,657円を加え、当年度の純利益は2,578万4,237円となっている。

有収水量1 m^3 あたりの供給単価は167.1円で前年度に比べ0.7円増加し、これに対する給水原価は162.2円で前年度に比べ0.2円減少している。料金回収率は103.0%となっている。

建設改良事業においては、県河川の黒原橋架替えに伴う水管橋移設工事や松本浄水場記録計更新工事等が実施されている。

今年度は、水道事業を取り巻く環境の変化や課題に対応し、社会情勢等に順応した形で、安全・強靱かつ持続的な水道事業を運営していくため、「小城市水道事業ビジョン及び経営戦略」を策定され、今後10年間の主要施策と収支の見通し、持続可能な事業運営に向けた取組が示されたところである。

今後は、「小城市水道事業ビジョン及び経営戦略」に基づき、主要施策を着実に実施され、安全で安心なおいしい水の安定供給を実現するため、健全経営の維持に努めていただきたい。

また、近年、全国各地で集中豪雨等の自然災害も頻発していることから、災害に対し万全な体制で臨んでいただきたい。

水道事業会計
決算審査資料

1 業務実績表

事 項		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	対前年度増減 (A-B)
年度末行政区域内人口 (人)		44,193	44,559	44,858	△ 366
年度末給水区域内人口 (人)		18,347	18,455	18,577	△ 108
年度末給水人口 (人)		18,007	18,116	18,226	△ 109
普及率 (%)		40.75	40.66	40.63	0.09
給水普及率 (%)		98.15	98.16	98.11	△ 0.01
年度末給水戸数 (戸)		7,261	7,223	7,232	38
配水量	年間 (m ³)	1,923,701	1,896,142	1,891,609	27,559
	1月平均 (m ³)	160,308	158,012	157,634	2,296
	1日平均 (m ³)	5,270	5,195	5,182	75
有収水量	年間 (m ³)	1,606,681	1,623,134	1,641,583	△ 16,453
	1月平均 (m ³)	133,890	135,261	136,799	△ 1,371
	1日平均 (m ³)	4,402	4,447	4,497	△ 45
1日最大配水量 (m ³)		6,521	6,046	6,125	475
有収率 (%)		83.52	85.60	86.78	△ 2.08
配水管延長 (m)		109,397	108,853	108,646	544
職員数 (人)		6	6	6	0
1m ³ 当たり供給単価 (円)		167.1	166.4	167.2	0.7
1m ³ 当たり給水原価 (円)		162.2	162.4	155.9	△ 0.2
給水装置新設工事 (件)		131	115	115	16

対前年度増減率			備 考
令和4年度	令和3年度	令和2年度	
△ 0.8	△ 0.7	△ 0.6	
△ 0.6	△ 0.7	0.8	
△ 0.6	△ 0.6	0.7	
0.2	0.1	1.2	給水人口÷総人口×100
△ 0.0	0.1	△ 0.2	給水人口÷給水区域内人口×100
0.5	△ 0.1	1.5	
1.5	0.2	3.9	
1.5	0.2	3.9	
1.5	1.5	4.2	
△ 1.0	△ 1.1	3.7	
△ 1.0	△ 1.1	3.7	
△ 1.0	△ 1.1	4.0	
7.9	△ 1.3	△ 1.4	
△ 2.4	△ 1.4	△ 0.1	年間有収水量÷年間配水量×100
0.5	0.2	6.8	
0	0	20	
0.4	△ 0.5	0.2	給水収益÷年間有収水量 268,493,240 円 ÷ 1,606,681 m ³
△ 0.1	4.2	2.6	経常費用－(受託工事費+附帯工事費+材料及び不用品 売却原価)－長期前受金戻入÷年間有収水量 260,603,926 円 ÷ 1,606,681 m ³
13.9	0	35.3	

2 比較損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和4年度	令和3年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 営業費用	260,273,628	265,574,644	△ 5,301,016	△ 2.0
(1) 原水及び浄水費	87,992,305	88,055,305	△ 63,000	△ 0.1
(2) 配水及び給水費	40,955,150	35,051,441	5,903,709	16.8
(3) 受託工事費	540,000	4,737,300	△ 4,197,300	△ 88.6
(4) 総 係 費	46,507,816	52,357,721	△ 5,849,905	△ 11.2
(5) 減価償却費	83,114,002	83,180,619	△ 66,617	△ 0.1
(6) 資産減耗費	1,164,355	2,192,258	△ 1,027,903	△ 46.9
2 営業外費用	6,577,360	8,220,501	△ 1,643,141	△ 20.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,902,626	7,412,389	△ 1,509,763	△ 20.4
(2) 雑 支 出	674,734	808,112	△ 133,378	△ 16.5
3 特別損失	222,657	1,703,184	△ 1,480,527	△ 86.9
(1) 過年度損益修正損	222,657	1,703,184	△ 1,480,527	△ 86.9
合 計	267,073,645	275,498,329	△ 8,424,684	△ 3.1

当年度純利益

25,784,237円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和4年度	令和3年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 営業収益	273,721,982	279,588,034	△ 5,866,052	△ 2.1
(1) 給水収益	268,493,240	270,138,750	△ 1,645,510	△ 0.6
(2) 受託工事収益	0	0	0	0
(3) 負担金	146,840	4,849,830	△ 4,702,990	△ 97.0
(4) その他営業収益	4,642,402	4,162,954	479,448	11.5
(5) 他会計補助金	439,500	436,500	3,000	0.7
2 営業外収益	19,135,900	18,287,722	848,178	4.6
(1) 受取利息及び配当金	4,252,536	4,258,436	△ 5,900	△ 0.1
(2) 他会計補助金	1,318,000	1,428,000	△ 110,000	△ 7.7
(3) 長期前受金戻入	5,707,062	5,407,108	299,954	5.5
(4) 雑収益	7,858,302	7,023,878	834,424	11.9
(5) 消費税還付金	0	170,300	△ 170,300	皆減
合 計	292,857,882	297,875,756	△ 5,017,874	△ 1.7

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和4年度	令和3年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固定資産	2,344,161,557	2,375,335,541	△ 31,173,984	△ 1.3
(1) 有形固定資産	1,944,138,057	1,975,312,041	△ 31,173,984	△ 1.6
イ 土地	45,589,547	45,589,547	0	0
ロ 建物	978,007	991,007	△ 13,000	△ 1.3
ハ 構築物	1,860,687,121	1,899,997,405	△ 39,310,284	△ 2.1
ニ 機械及び装置	30,390,890	26,223,728	4,167,162	15.9
ホ 車輛及び運搬具	204,357	346,788	△ 142,431	△ 41.1
ヘ 工具器具及び備品	3,570,135	1,471,566	2,098,569	142.6
ト 建設仮勘定	2,718,000	692,000	2,026,000	292.8
(2) 無形固定資産	73,500	73,500	0	0
イ 電話加入権	73,500	73,500	0	0
(3) 投資資産	399,950,000	399,950,000	0	0
イ 投資有価証券	399,950,000	399,950,000	0	0
2 流動資産	1,260,192,766	1,224,934,406	35,258,360	2.9
(1) 現金預金	1,229,138,215	1,189,428,110	39,710,105	3.3
(2) 未収金	27,048,908	30,615,734	△ 3,566,826	△ 11.7
貸倒引当金	△ 570,987	△ 421,187	△ 149,800	35.6
(3) 貯蔵品	4,576,630	5,311,749	△ 735,119	△ 13.8
資産合計	3,604,354,323	3,600,269,947	4,084,376	0.1

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和4年度 金 額 (A)	令和3年度 金 額 (B)		
1 固定負債	181,626,373	230,728,640	△ 49,102,267	△ 21.3
(1) 企業債	181,626,373	230,728,640	△ 49,102,267	△ 21.3
2 流動負債	112,272,965	106,541,770	5,731,195	5.4
(1) 企業債	49,102,267	53,123,392	△ 4,021,125	△ 7.6
イ 建設改良等の財源に充てる 企業債	49,102,267	53,123,392	△ 4,021,125	△ 7.6
(2) 未払金	54,847,333	36,947,188	17,900,145	48.4
(3) 前受金	1,169,202	9,693,937	△ 8,524,735	△ 87.9
(4) 引当金	3,481,000	4,266,000	△ 785,000	△ 18.4
イ 賞与引当金	3,481,000	4,266,000	△ 785,000	△ 18.4
(5) 預り金	3,673,163	2,511,253	1,161,910	46.3
3 繰延収益	167,857,373	147,942,162	19,915,211	13.5
(1) 長期前受金	356,785,771	331,217,109	25,568,662	7.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 188,928,398	△ 183,274,947	△ 5,653,451	3.1
負債合計	461,756,711	485,212,572	△ 23,455,861	△ 4.8
4 資本金	2,312,927,963	2,311,344,963	1,583,000	0.1
(1) 自己資本金	2,312,927,963	2,311,344,963	1,583,000	0.1
5 剰余金	829,669,649	803,712,412	25,957,237	3.2
(1) 資本剰余金	448,749,008	448,576,008	173,000	0.0
イ 受贈財産評価額	220,621,356	220,621,356	0	0
ロ 負担金	228,127,652	227,954,652	173,000	0.1
(2) 利益剰余金	380,920,641	355,136,404	25,784,237	7.3
イ 減債積立金	2,608,641	2,608,641	0	0
ロ 建設改良積立金	212,429,267	192,429,267	20,000,000	10.4
ハ 当年度未処分利益剰余金	165,882,733	160,098,496	5,784,237	3.6
資本合計	3,142,597,612	3,115,057,375	27,540,237	0.9
負債資本合計	3,604,354,323	3,600,269,947	4,084,376	0.1

4 経営分析表

分析項目		算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$	65.0	66.0	67.1
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	5.0	6.4	7.9
	自己資本構成比率(%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	91.8	90.6	89.4
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	67.1	68.0	69.0
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,122.4	1,149.7	1,194.5
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1,118.4	1,144.7	1,189.9
	現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,094.8	1,116.4	1,160.4
収益率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.7	108.1	113.0
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	105.4	107.2	110.7
その他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	63.9	65.9	65.2
	施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	43.1	42.5	42.4
	最大稼働率(%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	53.3	49.4	50.1
	負荷率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	80.8	85.9	84.6

※分析項目について、見直しを行っている。また、当座比率については、令和3年度より算式の見直しを行っている。

指 標 の 見 方

総資産に対する固定資産の締める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

総資本(資本+負債)と、これを構成する固定負債の関係を示すものである。率が低いほど経営の安定性は大きく、率が高いほど借入資本に依存していることになる。

総資本(資本+負債)と、これを構成する自己資本の関係を示すものである。比率が大きいほど経営の安定性は大きい。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるので、100%以下が望ましい。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれる。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。企業活動の比率を示し、比率が高いほど経営状況は良好である。

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の状況を示し、比率が高いほど良好である。

減価償却に対する企業債償還元金の割合を表すもの。
企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が低いほど良好である。

施設利用率は、施設の経済性を総括的に判断する指標である。数値が大きいほど効率的である。

設備の1日当たり最大給水量との配水能力に対する割合を百分率で表したもの。
最大稼働率が低い場合は、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。
一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

負荷率は、施設効率を判断する指標である。数値が大きいほど効率的である。
給水需要のピーク時に合わせて施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。
施設利用率、最大稼働率と併せて判断する必要がある。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

令和4年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 令和4年度の入院患者数は11,370人で、前年度に比べ2,191人(16.2%)の減少、病床利用率は31.5%で、前年度と比較して6.1ポイント低下している。

イ 外来患者数は31,363人で、前年度に比べ1,734人(5.9%)の増加である。

(2) 令和4年度予算に定める予定量と実績との比較

ア 入院患者数は、業務の予定量24,455人に対し13,085人(53.5%)少ない。

イ 外来患者数は、業務の予定量44,469人に対し13,106人(29.5%)少ない。

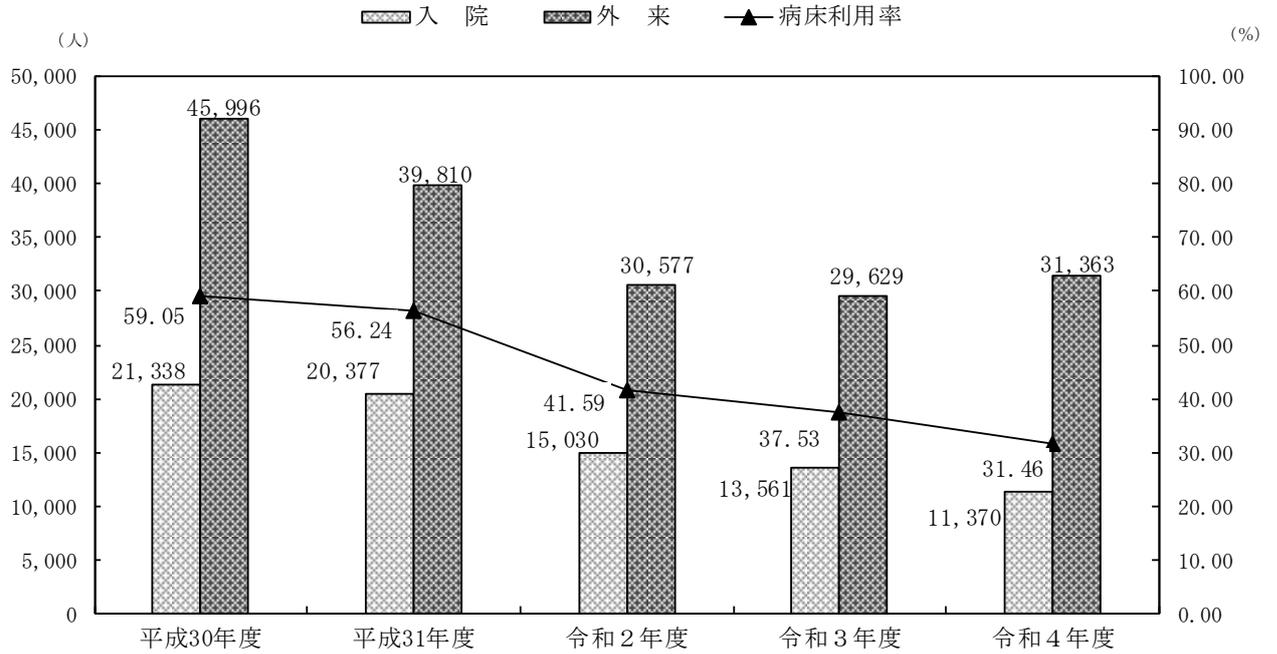
直近3か年の業務実績は、次のとおりである。

1 業務実績表

項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
病 床 数 (床)		99 (36,135)	99 (36,135)	99 (36,135)	
延患者数 (人)	入 院 (人)	11,370	13,561	15,030	
	外 来 (人)	31,363	29,629	30,577	
	計 (人)	42,733	43,190	45,607	
	1日平均	入 院 (人)	31.15	37.15	41.18
		外 来 (人)	129.07	122.43	126.35
		計 (人)	160.22	159.58	167.53
病 床 利 用 率 (%)		31.46	37.53	41.59	

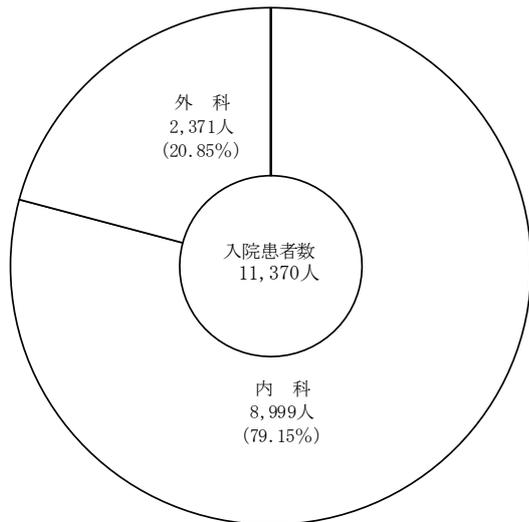
備考： 病床数の()書きは、年間病床数である。

患者数及び病床利用率の推移

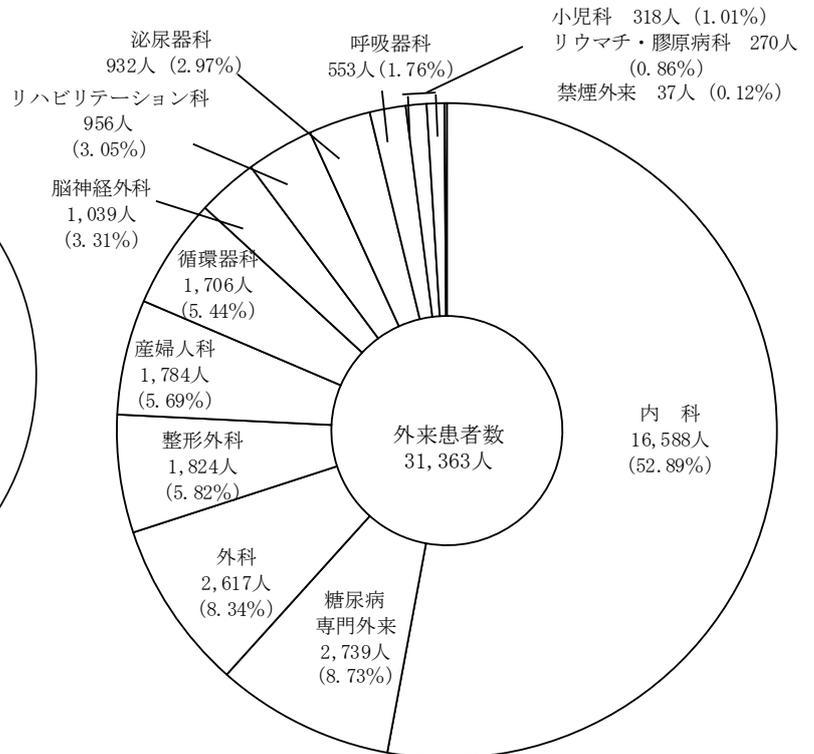


診療科別入院患者数及び外来患者数

<入院患者数>



<外来患者数>



2 予算執行状況

令和4年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病 院 事 業 収 益	1,529,663,000	1,536,604,883	100.5	6,941,883
医 業 収 益	797,612,000	819,739,981	102.8	22,127,981
医 業 外 収 益	732,051,000	716,864,902	97.9	△ 15,186,098
特 別 利 益	0	0	0	0

備考：病院事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 4,290,690円を含む。

収益的収入は、決算額15億3,660万4,883円で、予算額に対して100.5%の収入率となっている。

医業収益の主なものは、入院・外来収益7億1,833万4,731円、他会計負担金3,799万1,000円、公衆衛生活動費2,962万2,471円である。

医業外収益の主なものは、補助金（コロナ関連）5億6,189万7,000円、他会計負担金（一般会計負担金）1億808万7,000円及び長期前受金戻入4,021万8,953円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
病 院 事 業 費 用	1,316,770,000	1,202,552,190	91.3	114,217,810
医 業 費 用	1,301,343,000	1,190,405,655	91.5	110,937,345
医 業 外 費 用	7,398,000	5,117,535	69.2	2,280,465
特 別 損 失	7,029,000	7,029,000	100	0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考：病院事業費の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 24,974,394円を含む。

収益的支出は、決算額12億255万2,190円で、予算額に対して91.3%の執行率となっている。

医業費用の主なものは、給与費7億8,362万5,279円、委託料・修繕費などの経費1億4,687万1,362円、薬品費・診療材料費などの材料費1億2,303万4,674円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息273万7,837円、消費税及び地方消費税214万5,300円である。

特別損失は、過年度損益修正損で、過年度分佐賀県新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化緊急補助金の算定誤りによる返還金702万9,000円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	26,203,000	26,203,000	100	0
負 担 金	12,929,000	12,929,000	100	0
補 助 金	2,750,000	2,750,000	100	0
出 資 金	10,524,000	10,524,000	100	0

資本的収入は、決算額 2,620 万 3,000 円で、予算額に対して 100%の収入率となっている。

内訳は、企業債償還金元金に係る一般会計負担金、補助金（佐賀県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金・ア分：直営診療施設整備事業））、建設改良費に係る一般会計出資金である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
資 本 的 支 出	51,966,000	50,918,967	98.0	1,047,033
建 設 改 良 費	31,572,000	31,524,980	99.9	47,020
企 業 債 償 還 金	19,394,000	19,393,987	99.9	13
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000

備考：資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 2,865,907円を含む。

資本的支出は、決算額 5,091 万 8,967 円で、予算額に対して 98.0%の執行率となっている。

建設改良費の主なものは、汎用超音波画像診断装置 1,098 万 9,000 円、婦人科汎用超音波画像診断装置（経膈エコー等）396 万円、内視鏡ビデオシステム・光源装置・モニタ 385 万円、婦人科汎用超音波画像診断装置（腹部エコー等）385 万円である。

企業債償還金は、平成 8 年度町立病院増築事業債元金償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,471 万 5,967 円は、過年度損益勘定留保資金 2,185 万 60 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 286 万 5,907 円で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、議会の議決を経なければ流用することができない経費及びたな卸資産購入限度額の執行状況は、次のとおりである。

① 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
職 員 給 与 費	819,729,000	783,625,279	△ 36,103,721
交 際 費	700,000	552,674	△ 147,326

② たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額	限度額に比べ決算額の増減
たな卸資産購入費	158,544,000	122,267,820	△ 36,276,180

いずれの項目も予算の範囲内で執行されている。

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発 行 総 額	元金償還高		未償還残高	償 還 終 期 (最 終)
	当年度償還高	償還高累計		
396,000,000	19,393,987	312,799,351	83,200,649	令和9年3月1日

3 経営成績

(1) 損益の状況

令和4年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 収 益	815,860,522	813,476,367	2,384,155	0.3
医 業 費 用	1,165,446,788	1,200,126,072	△ 34,679,284	△ 2.9
医 業 損 益	△ 349,586,266	△ 386,649,705	37,063,439	△ 9.6
医 業 外 収 益	716,453,671	1,110,473,688	△ 394,020,017	△ 35.5
医 業 外 費 用	25,785,712	26,666,433	△ 880,721	△ 3.3
医 業 外 損 益	690,667,959	1,083,807,255	△ 393,139,296	△ 36.3
経 常 損 益	341,081,693	697,157,550	△ 356,075,857	△ 51.1
特 別 利 益	0	0	0	0
特 別 損 失	7,029,000	0	7,029,000	皆 増
特 別 損 益	△ 7,029,000	0	△ 7,029,000	皆 増
当 年 度 純 損 益	334,052,693	697,157,550	△ 363,104,857	△ 52.1

医業損失は、3億4,958万6,266円で、前年度に比べ3,706万3,439円減少している。

その主な要因は、医業費用の給与費・減価償却費などが減少したことに加え、医業収益の外来収益が増加したためである。

医業外利益は、6億9,066万7,959円で、前年度に比べ3億9,313万9,296円減少している。

その主な要因は、医業外収益の補助金（新型コロナウイルス関連）が減少したためである。

また、特別損失は702万9,000円である。これは、過年度損益修正損で過年度分佐賀県新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化緊急補助金の算定誤りによる返還金である。

この結果、当年度純利益は3億3,405万2,693円となっている。

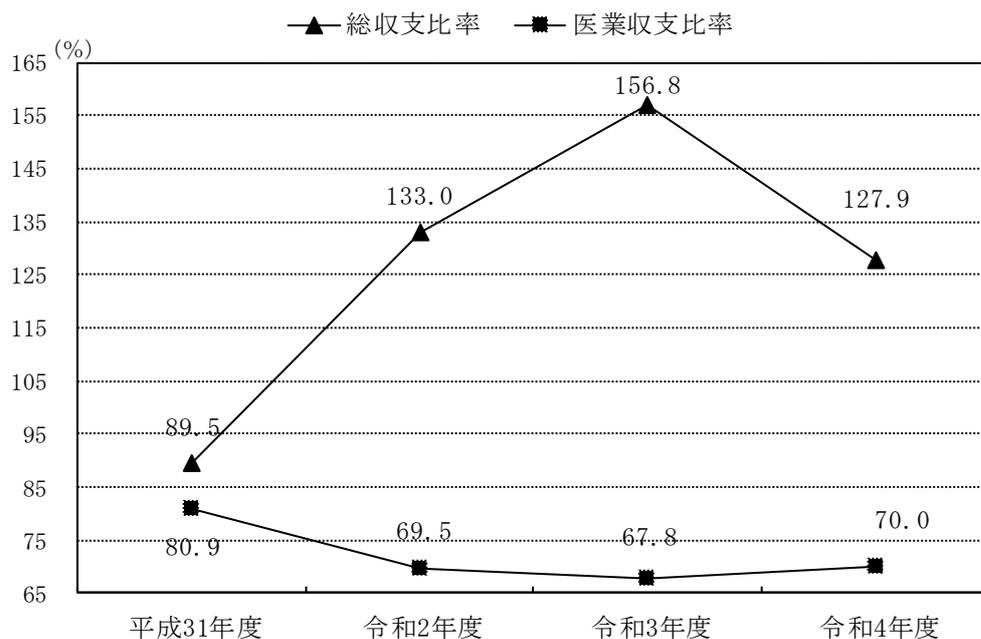
直近4か年の総収支、医業収支、総収支比率及び医業収支比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
総 収 益	1,532,314,193	1,923,950,055	1,606,080,493	1,164,187,228
総 費 用	1,198,261,500	1,226,792,505	1,207,447,883	1,300,975,410
医 業 収 益	815,860,522	813,476,367	821,926,120	1,031,517,707
医 業 費 用	1,165,446,788	1,200,126,072	1,182,283,976	1,274,623,650
総 収 支 比 率	127.9	156.8	133.0	89.5
医 業 収 支 比 率	70.0	67.8	69.5	80.9

備考 ・ 総収支比率＝総収益÷総費用×100 ・ 医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100

収支比率の推移



(2) 剰余金の状況

前年度の繰越利益剰余金 9 億 4,032 万 3,833 円に、当年度の純利益 3 億 3,405 万 2,693 円を加えた 12 億 7,437 万 6,526 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(3) 患者 1 人 1 日当たりの医業収支

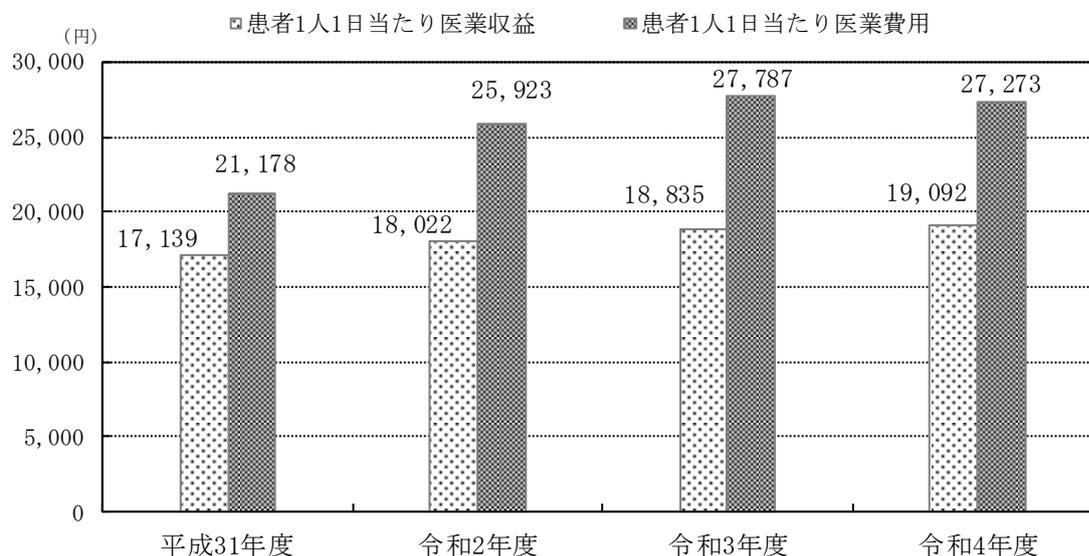
直近 4 か年の患者 1 人 1 日当たりの医業収支は、次のとおりである。

(注：患者延数につき、患者 1 人のおおよその金額である。)

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
患者1人1日当たり医業収益	19,092	18,835	18,022	17,139
患者1人1日当たり医業費用	27,273	27,787	25,923	21,178
患者1人1日当たり医業収支	△ 8,181	△ 8,952	△ 7,901	△ 4,039

備考： 患者1人1日当たり医業収益＝医業収益(税抜) ÷ 患者延数
患者1人1日当たり医業費用＝医業費用(税抜) ÷ 患者延数



4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和4年度の資産、負債資本は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産	544,931,785	567,423,716	△ 22,491,931	△ 4.0
	流動資産	2,721,901,323	2,407,325,360	314,575,963	13.1
資産合計		3,266,833,108	2,974,749,076	292,084,032	9.8
負債	固定負債	391,124,669	414,853,889	△ 23,729,220	△ 5.7
	流動負債	119,565,127	123,788,615	△ 4,223,488	△ 3.4
	繰延収益	186,336,002	200,351,955	△ 14,015,953	△ 7.0
	小計	697,025,798	738,994,459	△ 41,968,661	△ 5.7
資本	資本金	1,217,543,836	1,217,543,836	0	0
	剰余金	1,352,263,474	1,018,210,781	334,052,693	32.8
	小計	2,569,807,310	2,235,754,617	334,052,693	14.9
負債資本合計		3,266,833,108	2,974,749,076	292,084,032	9.8

資産総額は、32億6,683万3,108円で、前年度に比べ2億9,208万4,032円増加している。その主な要因は、固定資産の有形固定資産で建物が2,146万7,993円減少したものの、流動資産において現金預金が3億4,205万8,584円増加したためである。

なお、未収金は1億4,111万7,884円で、その内訳は診療報酬1億2,376万5,341円、窓口一部負担金940万5,543円、補助金等794万7,000円である。このうち、窓口一部負担金の過年度分は、481万4,257円である。

負債総額は、6億9,702万5,798円で前年度に比べ4,196万8,661円減少している。

その主な要因は、固定負債において企業債が1,994万820円、繰延収益が1,401万5,953円減少したためである。

資本総額は25億6,980万7,310円で、前年度に比べ3億3,405万2,693円増加している。

その要因は、剰余金が3億3,405万2,693円増加したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和4年度における現金預金の増加又は減少を業務活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	334,052,693
(2)	業務活動から得た当期純利益への調整	
	減価償却費	53,995,905
	固定資産除却費	21,006
	貸倒引当金の増減額	△ 517,259
	賞与引当金の増減額	1,001,844
	退職給付引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 40,218,953
	受取利息及び受取配当金	△ 378,361
	支払利息	2,737,837
	未収金の増減額	26,090,186
	未払金の増減額	△ 5,772,165
	たな卸資産の増減額	1,409,694
	貸倒引当金繰入額	500,000
	業務活動から得た当期純利益への調整合計	38,869,734
(3)	その他	
	利息及び配当金の受領額	378,361
	利息の支払額	△ 2,737,837
	その他合計	△ 2,359,476
	業務活動によるキャッシュ・フロー合計	370,562,951
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	投資活動収入	
	他会計からの補助金による収入	2,750,000
	他会計からの出資金による収入	10,524,000
	投資活動収入合計	13,274,000
(2)	投資活動支出	
	有形固定資産の取得による支出	△ 31,524,980
	投資活動支出合計	△ 31,524,980
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 18,250,980
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	財務活動収入	
	他会計からの負担金による収入	12,929,000
	財務活動収入合計	12,929,000
(2)	財務活動支出	
	建設改良費等財源の企業債による支出	△ 19,393,987
	リース債務の返済による支出	△ 3,788,400
	基金設立のための一般会計繰出金による支出	0
	財務活動支出合計	△ 23,182,387
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 10,253,387
4	資金増加額	342,058,584
5	資金期首残高	2,234,836,632
6	資金期末残高	2,576,895,216

5 むすび

令和4年度の業務状況は、入院患者数 11,370 人で前年度に比べ 2,191 人 (16.2%) 減少、外来患者数は 31,363 人で、前年度に比べ 1,734 人 (5.9%) 増加している。また、病床利用率は 31.46% で前年度に比べ 6.1 ポイント低下している。

経営成績をみると、医業収益は 8 億 1,586 万 522 円で前年度に比べ 238 万 4,155 円 (0.3%) 増加、医業費用は 11 億 6,544 万 6,788 円で前年度に比べ 3,467 万 9,284 円 (2.9%) 減少している。医業損益は 3 億 4,958 万 6,266 円の損失となり、前年度に比べ 3,706 万 3,439 円 (9.6%) 改善している。これに医業外収益 7 億 1,645 万 3,671 円及び医業外費用 2,578 万 5,712 円を加えた経常損益では、3 億 4,108 万 1,693 円の利益となっている。さらに特別損失 702 万 9,000 円を加え、当年度の純利益は 3 億 3,405 万 2,693 円となっている。

これは、医業費用が減少したことに加え、医業収益の外来収益が増加したこと、また、医業外収益の新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う補助金や一般会計からの負担金等によるものである。

未収金の現年度分については、459 万 1,286 円 (3 月分含む) で、前年度に比べ 64 万 9,191 円増加している。過年度分については、481 万 4,257 円で、前年度に比べ 37 万 9,639 円減少している。

医療器械等の整備については、汎用超音波画像診断装置や婦人科汎用超音波画像診断装置、内視鏡ビデオシステム・光源装置・モニタなどの整備・更新により、検査・診断・治療体制の充実強化が図られている。

令和4年度も純利益を計上しているが、その要因は新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う補助金による臨時的なものであり、医業収支は依然赤字であることから、来院患者や医療スタッフの確保に向け努力されたい。

また、令和4年3月に「公立病院経営強化プラン」のガイドラインが総務省より示され、プランの策定にあたっては、同プランの目的である持続可能な地域医療提供体制を確保するため、地域の実情を踏まえつつ、必要な経営強化に取り組まれたい。

多久市立病院との統合の「公立病院佐賀中央病院」については、令和7年夏開院を目指し準備が進められている。

今後も、市民病院の基本理念を実践し、地域医療の中核機関として、信頼され温かい病院づくりに努められたい。

病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	対前年度増減 (A-B)	
病 床 数 (床)		99 (36,135)	99 (36,135)	99 (36,135)	0 (0)	
患者数	入 院 (人)	11,370	13,561	15,030	△ 2,191	
	外 来 (人)	31,363	29,629	30,577	1,734	
	計 (人)	42,733	43,190	45,607	△ 457	
	1日平均	入 院 (人)	31.15	37.15	41.18	△ 6
		外 来 (人)	129.07	122.43	126.35	6.64
		計 (人)	160.22	159.58	167.53	0.64
病 床 利 用 率 (%)		31.46	37.53	41.59	△ 6.07	
患者1人 当たり	入院患者 (円)	36,571	32,833	29,959	3,738	
	外来患者 (円)	9,646	8,951	8,679	695	
	総患者 (円)	16,810	16,450	15,692	360	
職 員 数 (人)		115	125	136	△ 10	
病 院 改 良 等 工 事 (円)		0	0	0	0	

対前年度増減率			備 考
令和4年度	令和3年度	令和2年度	
0	0	0	()書きは、年間延べ病床数
△ 16.2	△ 9.8	△ 26.2	
5.9	△ 3.1	△ 23.2	
△ 1.1	△ 5.3	△ 24.2	
△ 16.2	△ 9.8	△ 26.0	
5.4	△ 3.1	△ 23.2	
0.4	△ 4.7	△ 23.9	
△ 16.2	△ 9.8	△ 26.0	患者数（入院）÷延べ病床数×100
11.4	9.6	0.3	入院に係る料金総額÷患者数（入院） （415,809,295円÷11,370人）
7.8	3.1	9.4	外来に係る料金総額÷患者数（外来） （302,525,436円÷31,363人）
2.2	4.8	2.2	料金総額÷患者数計 （718,334,731円÷42,733人）
△ 8.0	△ 8.1	74.4	
—	—	—	

2 比較損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和4年度	令和3年度		
	金額(A)	金額(B)		
1 医業費用	1,165,446,788	1,200,126,072	△ 34,679,284	△ 2.9
(1) 給与費	783,156,579	819,172,539	△ 36,015,960	△ 4.4
(2) 材料費	111,901,136	105,480,928	6,420,208	6.1
(3) 経費	133,874,530	130,451,219	3,423,311	2.6
(4) 減価償却費	53,995,905	65,746,772	△ 11,750,867	△ 17.9
(5) 資産減耗費	47,497	586,815	△ 539,318	△ 91.9
(6) 研究研修費	82,471,141	78,687,799	3,783,342	4.8
2 医業外費用	25,785,712	26,666,433	△ 880,721	△ 3.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,737,837	3,269,674	△ 531,837	△ 16.3
(2) その他医業外費用	218,871	53,392	165,479	309.9
(3) 消費税及び地方消費税	2,145,300	4,087,200	△ 1,941,900	△ 47.5
(4) 雑支出	20,683,704	19,256,167	1,427,537	7.4
3 特別損失	7,029,000	0	7,029,000	皆増
(1) 過年度損益修正損	7,029,000	0	7,029,000	皆増
合 計	1,198,261,500	1,226,792,505	△ 28,531,005	△ 2.3

当年度純利益

334,052,693 円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和4年度	令和3年度		
	金額(A)	金額(B)		
1 医業収益	815,860,522	813,476,367	2,384,155	0.3
(1) 入院収益	415,809,295	445,253,678	△ 29,444,383	△ 6.6
(2) 外来収益	302,525,436	265,210,158	37,315,278	14.1
(3) 訪問看護ステーション事業収益	21,108,939	23,153,099	△ 2,044,160	△ 8.8
(4) その他医業収益	76,416,852	79,859,432	△ 3,442,580	△ 4.3
2 医業外収益	716,453,671	1,110,473,688	△ 394,020,017	△ 35.5
(1) 受取利息配当金	378,361	704,876	△ 326,515	△ 46.3
(2) 他会計補助金	972,000	1,029,000	△ 57,000	△ 5.5
(3) 補助金	561,897,000	961,283,340	△ 399,386,340	△ 41.5
(4) 他会計負担金	108,087,000	107,799,000	288,000	0.3
(5) 長期前受金戻入	40,218,953	33,703,897	6,515,056	19.3
(6) その他医業外収益	4,900,357	5,953,575	△ 1,053,218	△ 17.7
3 特別利益	0	0	0	0
(1) その他特別利益	0	0	0	0
合 計	1,532,314,193	1,923,950,055	△ 391,635,862	△ 20.4

3 比較貸借対照表

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和4年度	令和3年度		
	金額 (A)	金額 (B)		
1 固定資産	544,931,785	567,423,716	△ 22,491,931	△ 4.0
(1) 有形固定資産	544,266,006	566,693,137	△ 22,427,131	△ 4.0
イ土地	109,650,749	109,650,749	0	0
ロ建物	300,137,844	321,605,837	△ 21,467,993	△ 6.7
ハ構築物	3,795,068	4,053,506	△ 258,438	△ 6.4
ニ機械備品	112,151,149	111,174,950	976,199	0.9
ホ車輛	2,460,119	348,618	2,111,501	605.7
ヘリース資産	8,208,200	11,996,600	△ 3,788,400	△ 31.6
トその他有形固定資産	7,862,877	7,862,877	0	0
(2) 無形固定資産	665,779	730,579	△ 64,800	△ 8.9
イ電話加入権	517,800	517,800	0	0
ロソフトウェア	147,979	212,779	△ 64,800	△ 30.5
2 流動資産	2,721,901,323	2,407,325,360	314,575,963	13.1
(1) 現金預金	2,576,895,216	2,234,836,632	342,058,584	15.3
(2) 未収金	141,117,884	167,208,070	△ 26,090,186	△ 15.6
(3) 貸倒引当金	△ 315,951	△ 333,210	17,259	△ 5.2
(4) 貯蔵品	4,204,174	5,613,868	△ 1,409,694	△ 25.1
資産合計	3,266,833,108	2,974,749,076	292,084,032	9.8

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和4年度	令和3年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固定負債	391,124,669	414,853,889	△ 23,729,220	△ 5.7
(1) 企業債	63,259,829	83,200,649	△ 19,940,820	△ 24.0
(2) リース債務	4,419,800	8,208,200	△ 3,788,400	△ 46.2
(3) 引当金	323,445,040	323,445,040	0	0
イ退職給付引当金	323,445,040	323,445,040	0	0
2 流動負債	119,565,127	123,788,615	△ 4,223,488	△ 3.4
(1) 企業債	19,940,820	19,393,987	546,833	2.8
(2) リース債務	3,788,400	3,788,400	0	0
(3) 未払金	45,184,387	50,956,552	△ 5,772,165	△ 11.3
(4) 引当金	50,651,520	49,649,676	1,001,844	2.0
イ賞与引当金	50,651,520	49,649,676	1,001,844	2.0
3 繰延収益	186,336,002	200,351,955	△ 14,015,953	△ 7.0
(1) 長期前受金	492,704,123	466,501,123	26,203,000	5.6
イ国庫補助金	20,407,491	20,407,491	0	0
ロ県補助金	12,155,884	12,155,884	0	0
ハ他会計補助金	110,742,321	107,992,321	2,750,000	2.5
ニ他会計出資金	152,327,150	141,803,150	10,524,000	7.4
ホ他会計負担金	197,071,277	184,142,277	12,929,000	7.0
(2) 収益化累計額	△ 306,368,121	△ 266,149,168	△ 40,218,953	15.1
イ国庫補助金	△ 14,310,806	△ 13,320,716	△ 990,090	7.4
ロ県補助金	△ 4,455,324	△ 3,960,288	△ 495,036	12.5
ハ他会計補助金	△ 81,196,871	△ 66,378,858	△ 14,818,013	22.3
ニ他会計出資金	△ 90,700,217	△ 79,419,280	△ 11,280,937	14.2
ホ他会計負担金	△ 115,704,903	△ 103,070,026	△ 12,634,877	12.3
負債合計	697,025,798	738,994,459	△ 41,968,661	△ 5.7
4 資本金	1,217,543,836	1,217,543,836	0	0
(1) 自己資本金	1,217,543,836	1,217,543,836	0	0
5 剰余金	1,352,263,474	1,018,210,781	334,052,693	32.8
(1) 資本剰余金	77,886,948	77,886,948	0	0
イ受贈財産評価額	38,428,688	38,428,688	0	0
ロ他会計負担金	39,458,260	39,458,260	0	0
(2) 利益剰余金	1,274,376,526	940,323,833	334,052,693	35.5
イ当年度未処分剰余金	1,274,376,526	940,323,833	334,052,693	35.5
資本合計	2,569,807,310	2,235,754,617	334,052,693	14.9
負債資本合計	3,266,833,108	2,974,749,076	292,084,032	9.8

4 経営分析表

分析項目		算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$	16.7	19.1	26.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{(\text{固定負債} + \text{借入資本金})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	12.0	13.9	19.1
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	84.4	81.9	67.2
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	17.3	19.9	30.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,276.5	1,944.7	1,493.0
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	2,273.0	1,940.2	1,489.7
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,155.2	1,805.4	1,383.0
	負債比率 (%)	$\frac{(\text{固定負債} + \text{流動負債})}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$	18.5	22.1	35.8
回転率	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{[(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})] / 2}$	1.5	1.4	1.4
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) / 2}$	5.3	5.6	6.7
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	13.9	36.9	25.9
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	127.9	156.8	133.0
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	70.0	67.8	69.5
その他	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	35.9	28.7	27.1
	職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	96.0	100.7	99.7

※分析項目について、見直しを行っている。また、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、当座比率、負債比率及び総資本利益率については、令和3年度より算式の見直しを行っている。

回転率については、3ヶ年分見直した算式を反映している。

指 標 の 見 方

総資産に対する固定資産の締める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。

一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債の関係を示すものである。

率が低いほど経営の安定性は大きく、率が高いほど借入資本に依存していることになる。

総資本（資本＋負債）と、これを構成する自己資本の関係を示すものである。

比率が大きいほど経営の安定性は大きい。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるので、100%以下が望ましい。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。

流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれる。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

自己資本に対する負債の割合を示すもので、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想比率とされている。

医業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の効果を見るためのものである。

率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、率が高いほど設備の効果的使用を示す。

未収金の回収速度を示すもので、率が高いほど回収率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものの。

率が高いほど経営業績は良好である。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。

企業活動の比率を示し、比率が高いほど経営状況は良好である。

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。

医業活動の状況を示し、比率が高いほど良好である。

減価償却に対する企業債償還元金の割合を表す。

企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が低いほど良好である。

医業収益に占める職員給与費の比率で、職員給与費の負担の状況を示すもので、比率が高いほど経営が悪化することとなる。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 令和4年度予算に定める予定量と実績との比較

ア 接続戸数は、業務予定量7,406戸に対し280戸(3.8%)多い。

イ 年間総処理水量は、業務予定量1,724,883 m³に対し324,020 m³(18.8%)多い。

区 分	業務予定量	決算実績	実績率 (%)
接 続 戸 数 (戸)	7,406	7,686	103.8
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	1,724,883	2,048,903	118.8
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	4,726	5,613	118.8
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	1,186,794	862,447	72.7

(2) 前年度との比較

ア 令和4年度の接続戸数は7,686戸で前年度に比べ354戸(4.8%)増加となり、接続率は75.4%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。進捗率は60.3%で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

イ 年間総処理水量は2,048,903 m³で前年度に比べ2,467 m³(0.1%)の増加となっている。

年間有収水量は1,780,875 m³で前年度に比べ24,076 m³(1.4%)増加している。

有収率は87.0%で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
供 用 開 始 面 積	(ha)	755.2	743.9	726.4
供 用 開 始 人 口	(人)	26,652	26,139	25,592
供 用 開 始 戸 数	(戸)	10,197	9,801	9,428
行 政 区 域 内 人 口	(人)	44,193	44,559	44,858
進 捗 率	(%)	60.3	58.7	57.1
接 続 戸 数	(戸)	7,686	7,332	6,999
接 続 率	(%)	75.4	74.8	74.2
年 間 総 処 理 水 量	(m ³)	2,048,903	2,046,436	1,857,135
1 日 平 均 処 理 水 量	(m ³)	5,613	5,606	5,087
年 間 有 収 水 量	(m ³)	1,780,875	1,756,799	1,702,832
有 収 率	(%)	87.0	85.9	91.7
建 設 工 事 件 数	(件)	48	60	59
職 員 数	(人)	15	15	14

備考：進捗率＝供用開始人口÷行政区域内人口×100

接続率＝接続戸数÷年度末供用開始戸数×100

有収率＝年間有収水量÷年間総処理水量×100

2 予算執行状況

令和4年度における予算、決算の内容は次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対 する収入率	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	1,916,680,000	1,921,052,676	100.2	4,372,676
営業収益	302,817,000	306,059,742	101.1	3,242,742
営業外収益	1,566,375,000	1,567,513,749	100.1	1,138,749
特別利益	47,488,000	47,479,185	99.9	△ 8,815

備考： 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 27,577,207円を含む。

収益的収入は、決算額 19 億 2,105 万 2,676 円で、予算額に対して 100.2%の収入率となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料 2 億 8,200 万 2,080 円で、前年度に比べ 364 万 6,300 円の増加となっている。

営業外収益の主なものは、他会計補助金（一般会計補助金）10 億 541 万 1,000 円及び長期前受金戻入 5 億 4,747 万 9,785 円である。

特別利益の主なものは、過年度損益修正益で、消費税更正の請求による過年度消費税還付金 4,747 万 6,545 円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
下水道事業費用	1,616,423,000	1,580,809,229	97.8	35,613,771
営業費用	1,380,439,000	1,357,845,262	98.4	22,593,738
営業外費用	203,446,000	202,668,146	99.6	777,854
特別損失	22,691,000	20,295,821	89.4	2,395,179
予 備 費	9,847,000	0	0	9,847,000

備考： 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 27,358,446円を含む。

収益的支出は、決算額 15 億 8,080 万 9,229 円で、予算額に対して 97.8%の執行率となっている。

営業費用の主なものは、固定資産に係る減価償却費 9 億 8,956 万 4,504 円及び集団整備事業費 1 億 2,274 万 8,169 円である。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息 1 億 9,889 万 8,571 円である。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損で、下水道計画の見直しによる下水道受益者負担金等の還付金 1,977 万 4,490 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	1,153,203,000	830,062,400	72.0	△ 323,140,600
企 業 債	541,100,000	367,400,000	67.9	△ 173,700,000
他会計補助金	146,433,000	116,033,000	79.2	△ 30,400,000
国庫補助金	402,219,000	307,719,000	76.5	△ 94,500,000
県補助金	25,756,000	4,203,000	16.3	△ 21,553,000
負担金等	37,695,000	34,707,400	92.1	△ 2,987,600

備考： 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税は含まれていない。

資本的収入は、決算額 8 億 3,006 万 2,400 円で、予算額に対して 72.0%の収入率となっている。

企業債は、下水道事業債及び過疎対策事業債収入で 3 億 6,740 万円である。

他会計補助金は、一般会計からの補助金で 1 億 1,603 万 3,000 円である。

国庫補助金は、3 億 771 万 9,000 円、県補助金は、420 万 3,000 円である。

負担金等は、受益者負担金・分担金で 3,470 万 7,400 円である。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額		
資 本 的 支 出	1,873,018,000	1,548,663,620	309,100,000	82.7	15,254,380
建設改良費	1,186,794,000	862,446,989	309,100,000	72.7	15,247,011
企業債償還金	686,224,000	686,216,631	0	99.9	7,369

備考： 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 72,952,913円を含む。

資本的支出は、決算額 15 億 4,866 万 3,620 円で、予算額に対して 82.7%の執行率となっている。また、翌年度へ 3 億 910 万円を繰越されているため、1,525 万 4,380 円が不用額となっている。

建設改良費の主なものは、管渠建設費の工事請負費 6 億 1,820 万 6,400 円である。

企業債償還金は、6 億 8,621 万 6,631 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7 億 1,860 万 1,220 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,666 万 602 円、過年度損益勘定留保資金 1 億 3,672 万 6,663 円、当年度損益勘定留保資金 4 億 2,058 万 9,842 円、繰越利益剰余金処分額 7,817 万 8,866 円及び当年度利益剰余金処分額 4,644 万 5,247 円で補てんされている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する事項のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。限度額のあるものについては、予算の範囲内で執行されている。

① 企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備考
建設改良事業	454,100,000	367,400,000	

本年度予算に定める企業債の限度額は4億5,410万円とされている。借入額3億6,740万円のうち前年度繰越分8,560万円を除く2億8,180万円が本年度の借入額となっている。

② 一時借入金の限度額

(単位：円)

区分	限度額	借入額	備考
一時借入金	800,000,000	0	

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

(単位：円)

区分	予算額	決算額	備考
職員給与費	107,494,000	103,681,525	

④ 他会計からの補助金

(単位：円)

区分	予算額	決算額	備考
他会計からの補助金	1,151,844,000	1,121,444,000	

なお、企業債の償還状況は次のとおりである。

(単位：円)

発行総額	元金償還高		未償還残高	償還終期 (最終)
	当年度償還高	償還高累計		
19,989,100,000	686,216,631	6,489,614,876	13,499,485,124	令和35年3月

3 経営成績

(1) 損益の状況

令和4年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)				
区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	278,483,114	274,747,236	3,735,878	1.4
営 業 費 用	1,330,492,636	1,310,396,572	20,096,064	1.5
営 業 損 益	△ 1,052,009,522	△ 1,035,649,336	△ 16,360,186	1.6
営 業 外 収 益	1,553,609,535	1,518,071,345	35,538,190	2.3
営 業 外 費 用	225,206,112	231,847,598	△ 6,641,486	△ 2.9
営 業 外 損 益	1,328,403,423	1,286,223,747	42,179,676	3.3
経 常 損 益	276,393,901	250,574,411	25,819,490	10.3
特 別 利 益	47,478,945	4,210	47,474,735	1,127,665.9
特 別 損 失	20,290,001	154,872	20,135,129	13,001.1
特 別 損 益	27,188,944	△ 150,662	27,339,606	△ 18,146.3
当 年 度 純 損 益	303,582,845	250,423,749	53,159,096	21.2

営業損失は、10億5,200万9,522円で、前年度に比べ1,636万186円増加している。

その主な要因は、営業収益の下水道使用料などは増加したものの、それ以上に営業費用の業務費、処理場費などが増加したためである。

営業外利益は、13億2,840万3,423円で、前年度に比べ4,217万9,676円増加している。

その主な要因は、営業外費用の企業債支払利息が減少したことに加え、営業外収益の他会計補助金などが増加したためである。

特別利益は、4,747万8,945円である。これは、過年度損益修正益で、消費税更正の請求による過年度消費税還付金等である。

また、特別損失は2,029万1円である。これは、過年度損益修正損で、下水道計画の見直しによる下水道受益者負担金の還付金等である。

この結果、当年度純利益は3億358万2,845円となっている。

報告セグメントごとの損益状況は、次のとおりである。

	事 業 区 分				合 計
	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	
営 業 収 益	127,404,083	98,986,900	29,478,810	22,613,321	278,483,114
営 業 費 用	580,611,111	536,724,158	161,889,507	51,267,860	1,330,492,636
営 業 損 益	△ 453,207,028	△ 437,737,258	△ 132,410,697	△ 28,654,539	△ 1,052,009,522
経 常 損 益	126,068,896	100,780,985	28,684,857	20,859,163	276,393,901

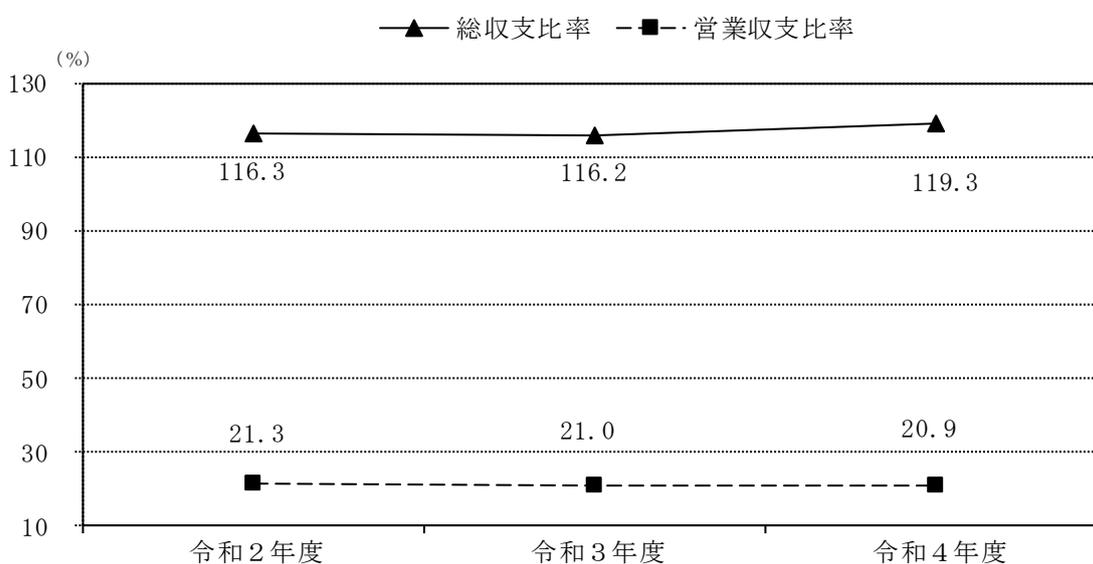
直近3か年の総収支、営業収支、総収支比率及び営業収支比率は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 収 益	1,879,571,594	1,792,822,791	1,728,194,705
総 費 用	1,575,988,749	1,542,399,042	1,486,092,666
営 業 収 益	278,483,114	274,747,236	264,390,539
営 業 費 用	1,330,492,636	1,310,396,572	1,240,811,192
総 収 支 比 率	119.3	116.2	116.3
営 業 収 支 比 率	20.9	21.0	21.3

備考： 総収支比率＝総 収 益÷総 費 用×100
 営業収支比率＝営業収益÷営業費用×100

収支比率の推移



(2) 利益剰余金の状況

前年度の未処分利益剰余金は1億9,518万7,706円で、このうち8,240万3,268円が資本金へ組入れられ、繰越利益剰余金が1億1,278万4,438円となっている。その繰越利益剰余金に、当年度の純利益3億358万2,845円を加えた4億1,636万7,283円が当年度未処分利益剰余金となっている。

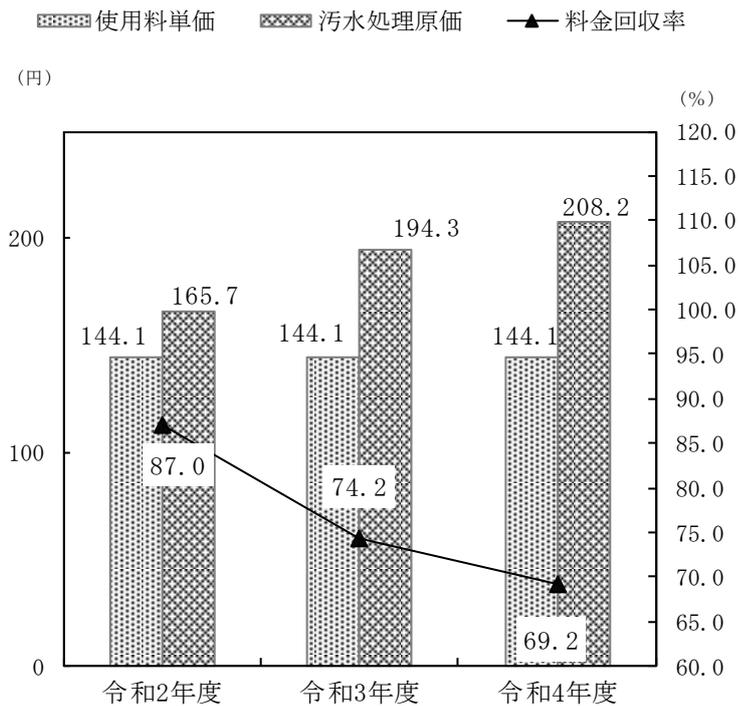
(3) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使 用 料 単 価	144.1	144.1	144.1
汚 水 処 理 原 価	208.2	194.3	165.7
差 額	△ 64.1	△ 50.2	△ 21.6
料 金 回 収 率	69.2	74.2	87.0

備考： 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量
 汚水処理原価 = 汚水処理費用 ÷ 年間有収水量
 料金回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

令和4年度の使用料単価は144.1円で、前年度と変動がなく、汚水処理原価は208.2円で前年に比べ13.9円増加し、料金回収率は69.2%で前年度に比べ5.0ポイント低下している。
 なお、下水道使用料、汚水処理原価及び料金回収率の推移は次のグラフのとおりである。



4 財政状態

(1) 貸借対照表

令和4年度の資産、負債資本は次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	固 定 資 産	29,056,134,495	29,257,978,444	△ 201,843,949	△ 0.7
	流 動 資 産	415,565,582	356,569,119	58,996,463	16.5
資 産 合 計		29,471,700,077	29,614,547,563	△ 142,847,486	△ 0.5
負 債	固 定 負 債	12,786,156,553	13,132,085,124	△ 345,928,571	△ 2.6
	流 動 負 債	791,623,126	782,695,313	8,927,813	1.1
	繰 延 収 益	14,923,856,094	15,040,998,667	△ 117,142,573	△ 0.8
	小 計	28,501,635,773	28,955,779,104	△ 454,143,331	△ 1.6
資 本	資 本 金	190,377,728	107,974,460	82,403,268	76.3
	剰 余 金	779,686,576	550,793,999	228,892,577	41.6
	小 計	970,064,304	658,768,459	311,295,845	47.3
負 債 資 本 合 計		29,471,700,077	29,614,547,563	△ 142,847,486	△ 0.5

(単位：円・%)

資産総額は、294億7,170万77円で、前年度に比べ1億4,284万7,486円減少している。

これは主に、現金預金などの流動資産が5,899万6,463円増加したものの、機械及び装置などの有形固定資産が2億84万6,569円減少したためである。

なお、流動資産の未収金は6,461万6,290円で、その内訳は、下水道使用料現年度分3,196万5,664円、下水道使用料過年度分141万6,598円及び消費税還付金1,390万3,875円等である。

下水道使用料の不納欠損額は、46万5,910円（177件）である。

負債総額は、285億163万5,773円で、前年度に比べ4億5,414万3,331円減少している。

これは主に、固定負債において企業債が3億4,592万8,571円、繰延収益が1億1,714万2,573円減少したためである。

資本総額は、9億7,006万4,304円で、前年度に比べ3億1,129万5,845円増加している。

これは主に、利益剰余金が2億2,117万9,577円増加したためである。

報告セグメントごとの資産及び負債は次のとおりである。

	事 業 区 分				合 計
	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	
セグメント資産	13,229,980,591	13,286,586,155	2,382,144,823	572,988,508	29,471,700,077
セグメント負債	12,982,591,159	12,853,703,224	2,133,015,211	532,326,179	28,501,635,773

(単位：円)

(2) キャッシュ・フロー計算書

令和4年度における現金預金の増加又は減少を業務活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

		(単位：円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	303,582,845
	減価償却費	989,564,504
	賞与引当金の増減額	40,000
	法定福利費引当金の増減額	7,000
	貸倒引当金の増減額	335,210
	長期前受金戻入額	△ 547,479,785
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	198,898,571
	固定資産除却費	13,453,644
	未収金の増減額	31,850,685
	未払金の増減額	17,962,277
	前払金の増減額	0
	預り金の増減額	2,809,849
	その他（資本的収入に係る特定収入消費税額）	△ 36,292,311
	小計	974,732,489
	利息及び配当金の受領額	0
	利息の支払額	△ 198,898,571
	業務活動によるキャッシュ・フロー合計	775,833,918
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 828,497,329
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金返還金等による支出	0
	国庫補助金等による収入	311,251,000
	受益者負担金等による収入	34,707,400
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	116,033,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 366,505,929
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	367,400,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 679,896,631
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	△ 6,320,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 318,816,631
4	資金増加額	90,511,358
5	資金期首残高	261,237,994
6	資金期末残高	351,749,352

5 むすび

令和4年度の業務実績は、接続戸数が7,686戸で、前年度に比べ354戸増加、接続率は75.4%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。年間総処理水量2,048,903 m³のうち有収水量は1,780,875 m³で、前年度に比べ24,076 m³ (1.4%)増加、有収率は87.0%で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

経営成績をみると、営業収益は2億7,848万3,114円で前年度に比べ373万5,878円(1.4%)増加、営業費用は13億3,049万2,636円で前年度に比べ2,009万6,064円(1.5%)増加している。

営業損益は10億5,200万9,522円の損失となり、前年度に比べ1,636万186円(1.6%)悪化している。これに営業外収益15億5,360万9,535円及び営業外費用2億2,520万6,112円を加えた経常損益では、2億7,639万3,901円の利益となっている。さらに特別利益4,747万8,945円及び特別損失2,029万1円を加え、当年度の純利益は3億358万2,845円となっている。

これは、特別損失(下水道計画見直しによる受益者負担金等の還付金)及び営業費用が増加したものの、特別利益(消費税更正の請求による過年度消費税還付金)及び営業外収益が大きく増加したことが要因と考えられる。

有収水量1 m³あたりの使用料単価は144.1円で前年度と変動がない。これに対する汚水処理原価は208.2円で64.1円の赤字となっている。料金回収率は69.2%で100%を下回っている。

建設改良事業については、主な地区として小城町西小路、三日月町久米・本告、芦刈町舎人等の汚水管渠布設工事が実施され、砥川処理区においては、機能強化事業として処理場更新が実施されている。また、市営浄化槽事業では、86基が新規設置され、帰属を含めた管理基数は620基となっている。

今年度は、将来にわたり持続的・安定的な下水道サービスを提供していくための指針となる「小城市下水道事業経営戦略」の改定がなされ、令和5年5月1日から下水道使用料が改定されることとなっている。

今後は、使用料収入改善のための水洗化率向上を始めとして、経営戦略に基づいた健全経営の維持に努めていただきたい。

下水道事業会計
決算審査資料

1 業務実績表

事 項	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	対前年度増減 (A-B)
供用開始面積 (ha)	755.2	743.9	726.4	11.3
供用開始人口 (人)	26,652	26,139	25,592	513
供用開始戸数 (戸)	10,197	9,801	9,428	396
行政区域内人口 (人)	44,193	44,559	44,858	△ 366
進 捗 率 (%)	60.3	58.7	57.1	1.6
接 続 戸 数 (戸)	7,686	7,332	6,999	354
接 続 率 (%)	75.4	74.8	74.2	0.6
年間総処理水量 (m ³)	2,048,903	2,046,436	1,857,135	2,467
1日平均処理水量 (m ³)	5,613	5,606	5,087	7
年間有収水量 (m ³)	1,780,875	1,756,799	1,702,832	24,076
有 収 率 (%)	87.0	85.9	91.7	1.1
建設工事件数 (件)	48	60	59	△ 12
職 員 数 (人)	15	15	14	0
使用料単価 (円)	144.1	144.1	144.1	0
汚水処理原価 (円)	208.2	194.3	165.7	13.9

対前年度増減率			備 考
令和4年度	令和3年度	令和2年度	
1.5	2.4	1.9	
2.0	2.1	1.4	
4.0	4.0	2.9	
△ 0.8	△ 0.7	△ 0.6	
2.7	2.8	2.0	(処理区域内人口÷供用開始人口) ×100
4.8	4.8	4.2	
0.8	0.8	1.3	(接続戸数÷供用開始戸数) ×100
0.1	10.2	3.8	
0.1	10.2	3.8	
1.4	3.2	4.6	
1.3	△ 6.3	0.8	(年間有収水量÷年間総処理水量) ×100
△ 20	1.7	—	
0	7.1	0	
0	0	—	下水道使用料÷年間有収水量
7.2	17.3	—	汚水処理料÷年間有収水量

2 損益計算書

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和4年度	令和3年度		
	金 額(A)	金 額 (B)		
1 営業費用	1,330,492,636	1,310,396,572	20,096,064	1.5
(1) 管 渠 費	29,316,400	30,173,794	△ 857,394	△ 2.8
(2) ポ ン プ 場 費	3,608,658	3,561,131	47,527	1.3
(3) 処 理 場 費	64,875,518	58,793,448	6,082,070	10.3
(4) 浄 化 槽 費	32,296,945	28,208,198	4,088,747	14.5
(5) 業 務 費	33,708,566	27,080,114	6,628,452	24.5
(6) 総 係 費	52,049,481	51,468,369	581,112	1.1
(7) 集 団 整 備 事 業 費	111,618,920	108,941,860	2,677,060	2.5
(8) 減 価 償 却 費	989,564,504	992,529,891	△ 2,965,387	△ 0.3
(9) 資 産 減 耗 費	13,453,644	9,639,767	3,813,877	39.6
2 営業外費用	225,206,112	231,847,598	△ 6,641,486	△ 2.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	198,898,571	208,325,683	△ 9,427,112	△ 4.5
(2) 雑 支 出	26,307,541	23,521,915	2,785,626	11.8
小 計	1,555,698,748	1,542,244,170	13,454,578	0.9
3 特別損失	20,290,001	154,872	20,135,129	13,001.1
(1) 過年度損益修正損	20,290,001	154,872	20,135,129	13,001.1
合 計	1,575,988,749	1,542,399,042	33,589,707	2.2

当年度純利益

303,582,845円

(単位：円・%)

科 目	貸 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和4年度 金額(A)	令和3年度 金額(B)		
1 営業収益	278,483,114	274,747,236	3,735,878	1.4
(1) 下水道使用料	256,547,731	253,227,596	3,320,135	1.3
(2) 集団整備事業負担金	21,222,783	20,357,147	865,636	4.3
(3) その他営業収益	712,600	1,162,493	△ 449,893	△ 38.7
2 営業外収益	1,553,609,535	1,518,071,345	35,538,190	2.3
(1) 他会計補助金	1,005,411,000	980,468,000	24,943,000	2.5
(2) 長期前受金戻入	547,479,785	537,112,429	10,367,356	1.9
(3) 雑収益	718,750	490,916	227,834	46.4
小 計	1,832,092,649	1,792,818,581	39,274,068	2.2
3 特別利益	47,478,945	4,210	47,474,735	1,127,665.9
(1) 過年度損益修正益	47,478,945	4,210	47,474,735	1,127,665.9
合 計	1,879,571,594	1,792,822,791	86,748,803	4.8

3 貸借対照表

科 目	借 方		対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	令和4年度	令和3年度		
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固定資産	29,056,134,495	29,257,978,444	△ 201,843,949	△ 0.7
(1) 有形固定資産	29,052,296,235	29,253,142,804	△ 200,846,569	△ 0.7
イ 土地	657,929,046	657,929,046	0	0
ロ 建物	646,524,187	664,344,139	△ 17,819,952	△ 2.7
ハ 構築物	24,299,925,964	24,420,395,665	△ 120,469,701	△ 0.5
ニ 機械及び装置	3,237,980,606	3,455,160,993	△ 217,180,387	△ 6.3
ホ 車両運搬具	21,444	36,298	△ 14,854	△ 40.9
ヘ 工具器具及び備品	491,219	955,913	△ 464,694	△ 48.6
ト 建設仮勘定	209,423,769	54,320,750	155,103,019	285.5
(2) 無形固定資産	3,838,260	4,835,640	△ 997,380	△ 20.6
イ 電話加入権	1,289,400	1,289,400	0	0
ロ ソフトウェア	2,548,860	3,546,240	△ 997,380	△ 28.1
2 流動資産	415,565,582	356,569,119	58,996,463	16.5
(1) 現金預金	351,749,352	261,237,994	90,511,358	34.6
(2) 未収金	64,616,290	95,795,975	△ 31,179,685	△ 32.5
貸倒引当金	△ 800,060	△ 464,850	△ 335,210	72.1
資産合計	29,471,700,077	29,614,547,563	△ 142,847,486	△ 0.5

(単位：円・%)

貸 方				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	金 額 (B)		
1 固定負債	12,786,156,553	13,132,085,124	△ 345,928,571	△ 2.6
(1) 企業債	12,786,156,553	13,132,085,124	△ 345,928,571	△ 2.6
イ 建設改良等の財源に充てる 企業債	12,755,436,553	13,095,045,124	△ 339,608,571	△ 2.6
ロ その他の企業債	30,720,000	37,040,000	△ 6,320,000	△ 17.1
2 流動負債	791,623,126	782,695,313	8,927,813	1.1
(1) 企業債	713,328,571	686,216,631	27,111,940	4.0
イ 建設改良等の財源に充てる 企業債	707,008,571	679,896,631	27,111,940	4.0
ロ その他の企業債	6,320,000	6,320,000	0	0
(2) 未払金	67,606,281	89,091,090	△ 21,484,809	△ 24.1
(3) 引当金	7,555,000	7,064,167	490,833	6.9
イ 賞与引当金	6,318,000	5,878,167	439,833	7.5
ロ 法定福利費引当金	1,237,000	1,186,000	51,000	4.3
(4) 預り金	3,133,274	323,425	2,809,849	868.8
3 繰延収益	14,923,856,094	15,040,998,667	△ 117,142,573	△ 0.8
(1) 長期前受金	16,694,096,382	16,273,155,430	420,940,952	2.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,770,240,288	△ 1,232,156,763	△ 538,083,525	43.7
負債合計	28,501,635,773	28,955,779,104	△ 454,143,331	△ 1.6
4 資本金	190,377,728	107,974,460	82,403,268	76.3
(1) 自己資本金	190,377,728	107,974,460	82,403,268	76.3
イ 固有資本金	107,974,460	107,974,460	0	0
ロ 組入資本金	82,403,268	0	82,403,268	皆増
5 剰余金	779,686,576	550,793,999	228,892,577	41.6
(1) 資本剰余金	363,319,293	355,606,293	7,713,000	2.2
イ 受贈財産評価額	19,948,066	19,948,066	0	0
ロ 国庫補助金	194,508,887	194,508,887	0	0
ハ 県補助金	37,558,147	37,558,147	0	0
ニ 他会計補助金	111,304,193	103,591,193	7,713,000	7.4
(2) 利益剰余金	416,367,283	195,187,706	221,179,577	113.3
イ 当年度未処分利益剰余金	416,367,283	195,187,706	221,179,577	113.3
資本合計	970,064,304	658,768,459	311,295,845	47.3
負債資本合計	29,471,700,077	29,614,547,563	△ 142,847,486	△ 0.5

4 経営分析表

分析項目		算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産})} \times 100$	98.6	98.8	99.1
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	43.4	44.3	45.3
	自己資本構成比率(%)	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	53.9	53.0	52.2
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	101.3	101.5	101.6
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.5	45.6	36.8
	当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	52.5	45.6	36.8
	現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	44.4	33.4	25.6
	負債比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})} \times 100$	85.4	88.6	91.5
回転率	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{[(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})] / 2}$	0.01	0.01	0.01
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) / 2}$	3.5	3.1	4.4
収益率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	37.3	47.3	88.4
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.3	116.2	116.3
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	20.9	21.0	21.3
その他	企業債償還元金 対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	69.3	65.9	62.5
	職員給与費 対営業収益比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.8	18.1	17.9

指 標 の 見 方

総資産に対する固定資産の締める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。一般に、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

総資本(資本+負債)と、これを構成する固定負債の関係を示すものである。率が低いほど経営の安定性は大きく、率が高いほど借入資本に依存していることになる。

総資本(資本+負債)と、これを構成する自己資本の関係を示すものである。比率が大きいほど経営の安定性は大きい。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるので、100%以下が望ましい。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれる。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

自己資本に対する負債の割合を示すもので、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想値とされている。

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の効果を見るためのものである。率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、率が高いほど設備の効果的使用を示す。

未収金の回収速度を示すもので、率が高いほど回収率がよく、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、率が高いほど経営業績は良好である。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもの。企業活動の比率を示し、比率が高いほど経営状況は良好である。

業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。営業活動の状況を示し、比率が高いほど良好である。

減価償却に対する企業債償還元金の割合を表すもの。企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が低いほど良好である。

営業収益に占める職員給与費の比率で、職員給与費の負担の状況を示すもの。比率が高いほど経営が悪化することとなる。